

12月定例会で可決された意見書

私学助成制度の拡充を求める意見書

神奈川県では園児、児童、生徒1人当たりの私学助成金の額が全国的にも低い。また、神奈川の私学の学費は全国的にも高く、高校の入学時に納める初年度納付金額の公私格差は7倍にも達しており、保護者の経済的負担は増大している。このため、私学に学びたくとも、経済的な理由で入学を断念または退学せざるを得ないような状況も起きている。

すべての子ども達に行き届いた教育をすすめ、心の通う学校をつくるためには、公立私立を問わずに小・中・高校での少人数学級の実現など、教育諸条件の整備が必要であると同時に、経済的な理由によって進学をあきらめる子どもが出ないように、私学への助成制度をさらに拡充することが必要である。

- よって、国及び県においては、次の事項について実現するよう強く要望する。
 - 1 私立高等学校等への助成金削減を行うことなく、国庫補助金の増額を図ること。
 - 2 少人数学級の実現など、教育諸条件の整備と私学助成制度の拡充を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年12月21日

綾瀬市議会議長 吉川重夫

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣 神奈川県知事 あて

J R不採用問題の早期解決を求める意見書

昭和62年の国鉄分割・民営化に伴うJ R不採用問題は、発生から20年が経過した現在も雇用確保がされず、深刻な状況となっている。この問題は、平成15年12月に最高裁が「J Rに法的責任なし」との判断を示しているが、平成19年9月、鉄建公団訴訟の東京地方裁判所の判決は、採用にあたって国鉄の不法行為を認定している。

また、昨年11月にはILOが日本政府に対し、長期化する労働争議を憂慮し問題解決に向け、すべての関係者と早期に話し合いを開始するよう、7度目の勧告を行っている。さらに、今年3月にはILO関係者が、昨年11月以降事態が進展しないことに強い懸念と深い憂慮を表明している。

この問題は、当事者やその家族の生活や高齢化などを考慮すると、人道的見地からも一刻も早い解決が望まれる。

よって、国においては、ILO条約批准国として勧告を早急かつ真摯に受け入れ、

問題の早期解決に向け努力されるよう強く要望する。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年12月21日

綾瀬市議会議長 吉川重夫

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
総務大臣 厚生労働大臣 国土交通大臣 あて

後期高齢者医療制度の円滑な移行に関する意見書

我が国では、国民皆保険制度により、誰もが安心して医療を受けられる体制が構築されてきたが、今日、高齢化の急速な進展に伴い、高齢者の医療費の増加は著しく、持続可能な医療制度の再構築とあわせ、高齢者の医療費を誰がどのように負担するかが医療保険制度改正の大きな課題となっている。

このような中、平成18年6月に成立した健康保険法等の一部を改正する法律により、平成20年4月から75歳以上を対象とした「後期高齢者医療制度」が創設され、県域を単位とした広域連合として実施されることになった。

この制度により、いままで国保に加入していた方は、後期高齢者医療制度に加入することにより、国保税ではなく後期高齢者医療制度における保険料となる。被用者保険の被扶養者の方は、一定の軽減策が講じられるが、新たな保険料負担が生じることとなる。

よって国においては、被保険者の理解を得るため、制度の周知に努めるとともに、将来にわたり、被保険者の負担が増大しないよう、十分配慮した中で、後期高齢者医療制度の円滑な移行に努めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年12月21日

綾瀬市議会議長 吉川重夫

内閣総理大臣 総務大臣 厚生労働大臣 あて

『意見書』とは

意見書とは、広く社会一般の利益に関する事務で、直接、議会の権利が及ばない国などの事務について、議会としての意思をまとめた文書のことをいい、市民の皆さんからの要望や意見を、国政や県政に反映させるために、国や県に対し議長が議会を代表して提出するものです。

「市議会報あやせ」は、直接お届けしています

「市議会報」は、市シルバー人材センターの会員が配布しています。お手元に届かない場合は、同センター(☎70-3088)へご連絡ください。

次号は、5月15日発行です。

委員会の視察状況

- 各委員会では、優れた施策を市政に反映させるため、先進地などを視察して、特定事項について情報を収集し、専門的知識を深めました。
- 視察内容の詳細は、議会事務局で閲覧できます。
- 教育福祉常任委員会
 - 視察日程・11月13日～15日
 - 【広島県廿日市市】廿日市市総合健康福祉センターについて
 - 【広島県呉市】小中一貫教育について
 - 【広島県広島市】平和教育について
- 経済建設常任委員会
 - 視察日程・11月14日～16日
 - 【兵庫県伊丹市】伊丹市の防災について
 - 【岡山県倉敷市】花いっぱい運動について
 - 【広島県尾道市】天ぶら油回収燃料化事業及びおのみちフィルム・コミッションについて
 - 【広島県広島市】基地対策特別委員会
 - 視察日程・11月19日
 - 【航空自衛隊岐阜基地(岐阜県各務原市)】次期固定翼哨戒機について

教育福祉		委員 託		陳情の審査結果
件名	審査結果	件名	審査結果	
住民の健康を守る保健制度の拡充を求めることに関する陳情	19・12・6 継続審査	住民の健康を守る保健制度の拡充を求めることに関する陳情	19・12・6 継続審査	審査結果
貴市における医療費助成制度維持に関する陳情	19・12・6 継続審査	貴市における医療費助成制度維持に関する陳情	19・12・6 継続審査	
県の医療費助成制度見直しに関する陳情	19・12・6 継続審査	県の医療費助成制度見直しに関する陳情	19・12・6 継続審査	審査結果
保険でよい歯科医療の実現を求める意見書を国に提出することを求める陳情書	19・12・6 趣旨了承	保険でよい歯科医療の実現を求める意見書を国に提出することを求める陳情書	19・12・6 趣旨了承	
綾瀬市の私学助成制度拡充を求める陳情書	19・12・6 趣旨了承	綾瀬市の私学助成制度拡充を求める陳情書	19・12・6 趣旨了承	審査結果
国・県に私学助成制度の充実を求める意見書の採択を求める陳情書	19・12・6 趣旨了承	国・県に私学助成制度の充実を求める意見書の採択を求める陳情書	19・12・6 趣旨了承	
経済建設		教育福祉		審査結果
J R不採用問題の早期解決についての陳情	19・12・7 趣旨了承	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」の改正をおこなうよう、国に対しての意見書決議を求める陳情書	19・12・6 趣旨了承	
綾瀬市の農業振興の施策についての陳情	19・12・7 趣旨了承	高齢者に負担増と差別医療を強いる2008年4月実施の後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める陳情	19・12・6 趣旨了承	審査結果
経済建設常任委員会		深刻な医師不足を打開するための法律を制定するよう、国に対しての意見書決議を求める陳情書	19・12・6 趣旨了承	